

認知症初期集中支援事業のさらなる充実を

Q 本市の認知症初期集中支援事業は平成26年11月から開始して1年が経過した。成果や課題を受け、今後どのように進めていく予定か。

A 早い段階から専門職が関わって適切な支援を受けることにより、本人や家族の不安が軽減され、自宅での生活が継続できるようになっています。

課題としては、これまで相談のあったほとんどのケースについては、ほぼ症状が進んだ段階での相談であったことでした。本来の目的である、早期に関わりを持ち、早期に対応できるよう、今年度3名を増員し、基本チェックリストの結果から認知症が疑われる人を対象に自宅訪問を中心に平成27年10月より活動を開始しており、今後も早期診断・早期対応につながるよう取り組みを進めています。

(健康福祉部長)

質問の項目
質主
・ 坂出創生に向けての市長の所見
・ 地場企業の動向と情報交換
・ 第2次坂出市健康増進計画

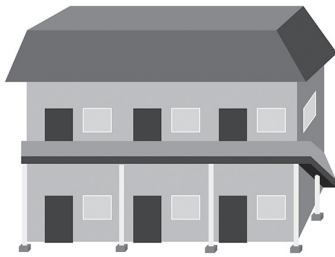
既存民間住宅を活用した借上公営住宅制度を導入しては

Q 老朽化した公営住宅を建てかえるだけでなく、多大な投資額や今後の人口減少の傾向も鑑み、民間の賃貸住宅を借り上げて公営住宅として利用する考えはあるか。

A 借上公営住宅制度については、土地取得費や建設費等の多額の初期投資を必要としないという点で効率的な公営住宅の供給を可能とする手段であると認識しています。が、民間事業者の確保、契約期間や家賃の設定、修繕に関する役割分担の課題もあります。

坂出市公営住宅等長寿命化計画を見直す際には、本市における厳しい財政事情や公営住宅に対する市民のニーズ等を総合的に判断する中で、借上公営住宅制度も一つの手法として捉え、慎重に検討していきます。

(市民生活部長)



今後さかいでブランドは「量の拡大から質の向上」を目指すべき

Q さかいでブランドを活用し坂出の知名度を向上させるためには、消費者が求める商品開発が重要である。「量の拡大から質の向上へ」事業の力点を移すなど、認定基準を見直す時期が来ているのではないか。

A 現在、さかいでブランド認定商品は68品目に及んでおりますが、原材料となる市内特産品や農産物の仕入れは時期が限定されるものもあり、認定品が多数あることで、「おもてなし まちの駅」等で特色ある認定品の購入が可能となっています。

今後も、現在の認定制度を継続し、一般マーケットから特定のニーズを持つ規模の小さいマーケットまで広く情報を発信することにより、本市の知名度の向上、産業振興、地域の活性化を図っていきます。

(建設経済部長)

質問の項目
質主
・ 坂出市まち・ひと・しごと創生総合戦略
・ 商店街再生に向けた取り組み
・ 公共交通施策

市内循環バスのダイヤ延長を

Q にぎわい創出事業として駅前広場で開催された「バル」は、通勤帰りのサラリーマンや若者たちを中心にかつてない盛り上がりを見せ、夜のにぎわいに対する潜在的ニーズを改めて感じた。

そこで、現在、午後6時20分坂出駅発が最終便となっている循環バスのダイヤを、午後9時台にまで延長することで、市民生活の利便性の向上や市街地のさらなるにぎわい創りにつなげてはどうか。

A 循環バスは、現在、月平均で東西2ルート合わせて、約4千人の方に利用され、市民の足として定着しつつあります。今後は、日曜、祝日における乗降客の割合やウィークデーでの乗降客数との差を勘案し、通勤、通学客からの要望なども踏まえ、さらなる利用拡大に向けて、ダイヤの延長も含め検討していきます。

(市民生活部長)

